

# 平成24年度 環境に関する市民意識調査【結果概要】

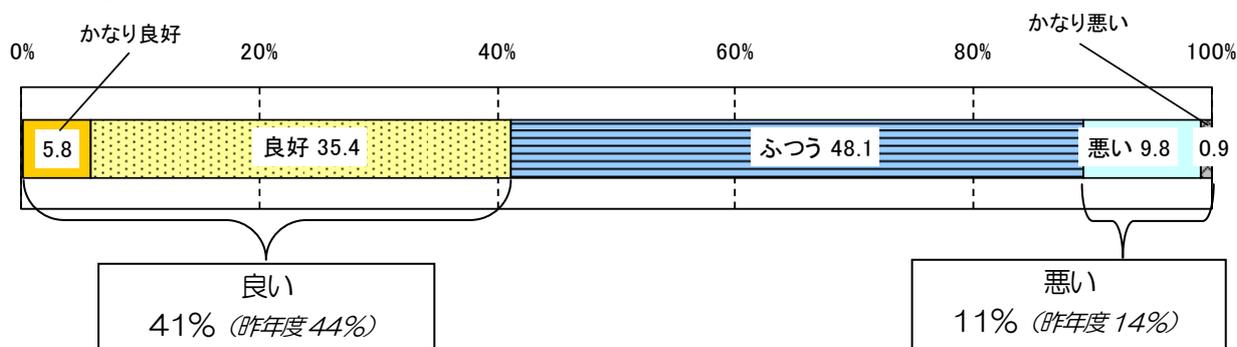
## 環境問題に対する関心・情報収集について

横浜の環境が「良い」という回答が昨年度に引き続き、4割を超えています。また、「環境の保全を優先」という回答が7割程度となっており、環境に対する市民の意識の高さが伺えます。

環境に関する情報を得る手段としては、「新聞、公共機関の広報誌・パンフレット」は年齢が高い世代ほど多く、「ブログやツイッターなどのソーシャルメディア」は年齢が低い世代ほど多い傾向があります。また、年齢が低い世代ほど環境に関する情報を得ていない傾向があり、情報発信の際は各世代に適した工夫が必要です。

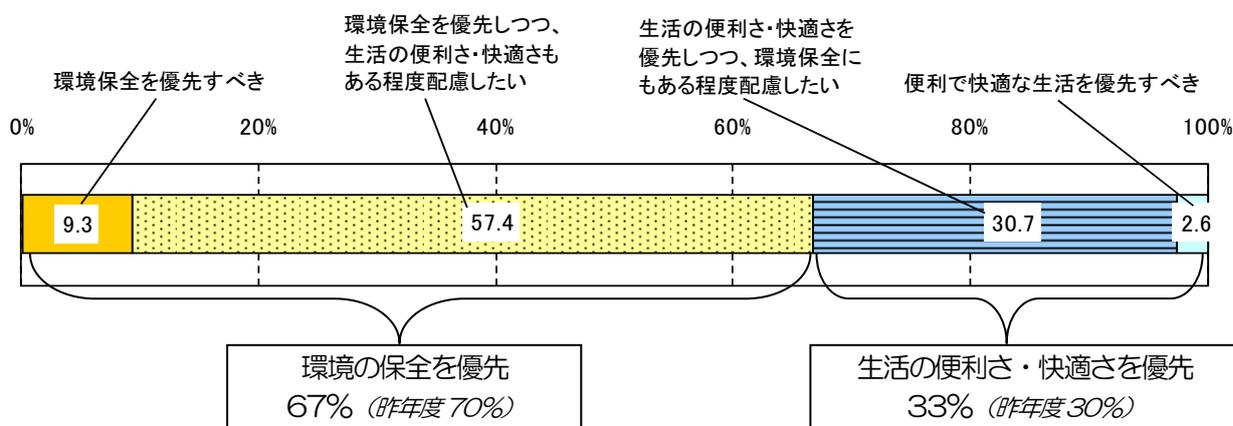
(Q1) 横浜の環境の現状について、どのように感じていますか？

- 横浜の環境について、「かなり良好、良好」が41%。「ふつう」が48%。「悪い、かなり悪い」が11%。



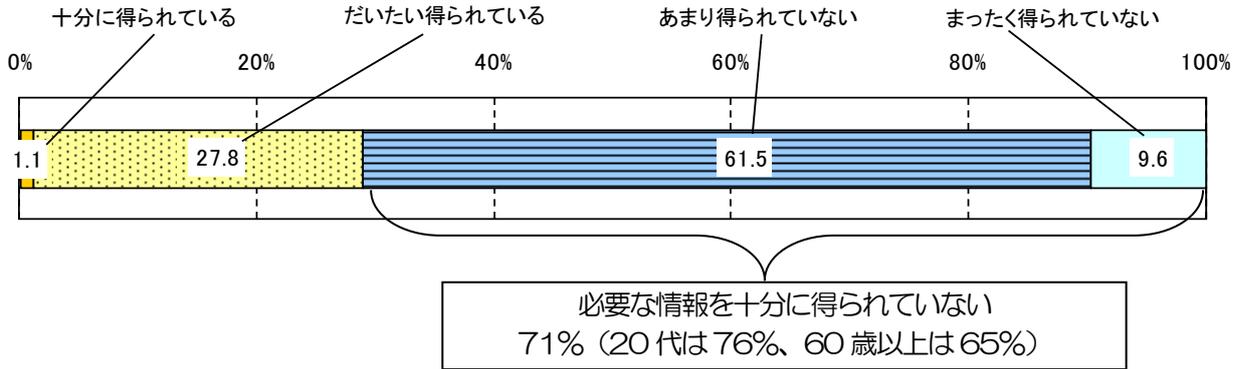
(Q8) 環境の保全と生活の便利さ・快適さの優先度は？

- 「環境の保全を優先」が67%。



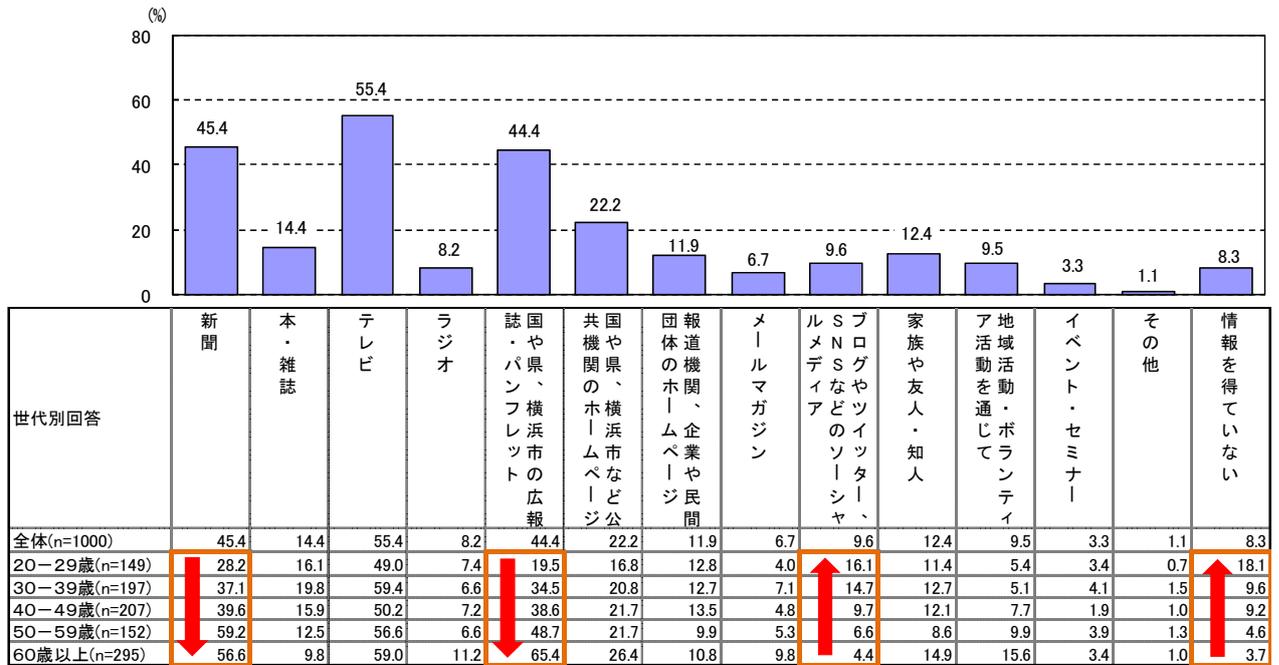
(Q13) 環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られていますか？

● 「必要な情報を十分に得られていない」が71%。



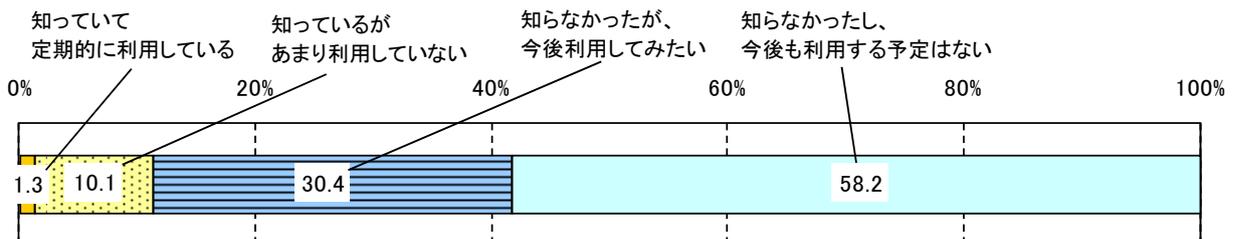
(Q14) 環境に関する情報をどのように入手していますか？

● 「テレビ」「新聞」「公共機関の広報誌・パンフレット」「ブログやツイッターなどのソーシャルメディア」など、手段によって世代ごとに特徴が見られる。



(Q15) 横浜市が環境に関する情報をツイッターで発信していることを知っていますか？

● ツイッターの認知度はまだまだ。



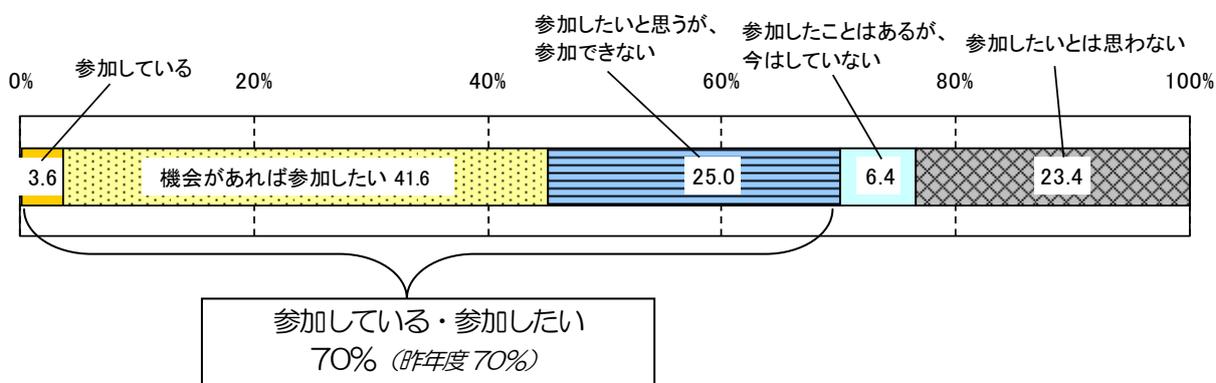
# 地域の環境活動への参加について

地域の環境活動に「参加している・参加したい」という回答が昨年度に引き続き、7割程度となっており、環境活動に参加しやすい機会の創出、環境活動に関する情報のさらなる発信が求められています。

一方、「参加しない・参加できない」理由は、各世代で異なり、20代は「必要性を感じない」、30～50代の働く世代は「時間・お金がない」、60歳以上は「どこでどのような活動が行われているか、わからない」「参加の仕方がわからない」が他の世代より多い傾向にあり、啓発活動の充実化や情報発信の仕方に工夫が必要です。

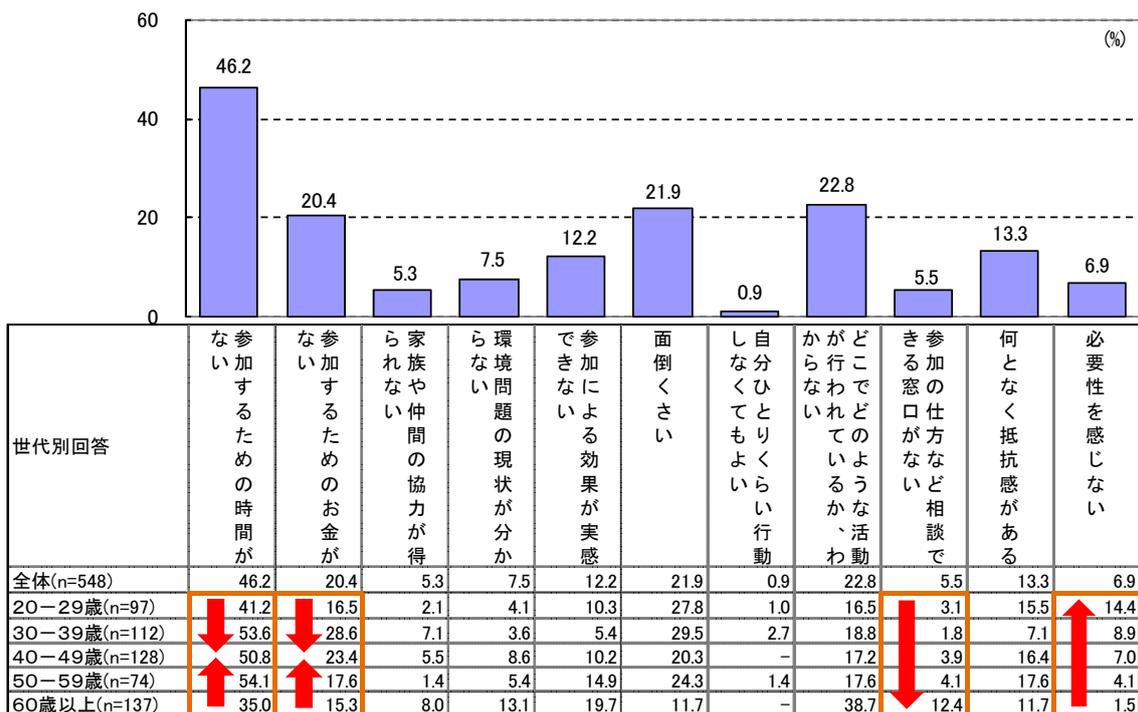
(Q9) 地域の環境活動に参加したいと思いますか？

● 「参加している、参加したい」が70%。



(Q12) 地域の環境活動に参加しない、あるいは参加できない理由は？

● 「環境活動に参加しない、参加できない」理由の1位は、「参加するための時間がない」。各世代で参加できない理由に特徴が見られる。



## 温暖化対策について

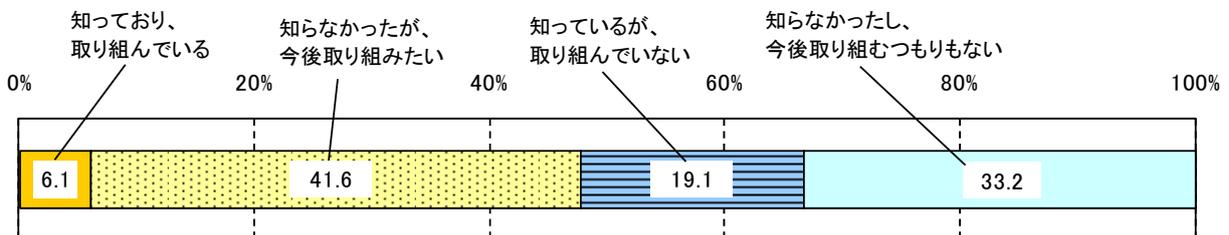
家庭でのエネルギー使用量等を把握しながらCO<sub>2</sub>排出削減、省エネ行動を進める取組として、環境家計簿やホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）があります。

環境家計簿については、「知らなかったが、今後取り組みたい」という回答が約4割と多く、入手及び活用方法をさらに周知していく必要があります。

HEMSについては、横浜市では「横浜スマートシティプロジェクト」において、HEMSを使った実証実験を進めています。認知度は約2割にとどまり、今後も更なる情報の周知を図る必要があります。

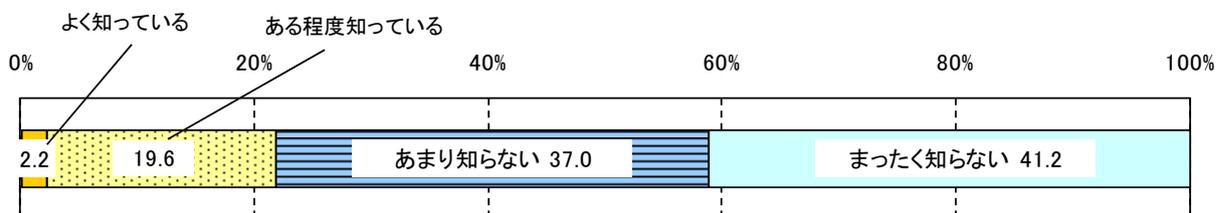
(Q17) 電気やガスなどの使用量を記録する「環境家計簿」を知っていますか？

### ● 環境家計簿について、「今後取り組みたい」が42%。



(Q18) 「ホームエネルギーマネジメントシステム」を知っていますか？

### ● ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）について、「あまり知らない、まったく知らない」が78%。



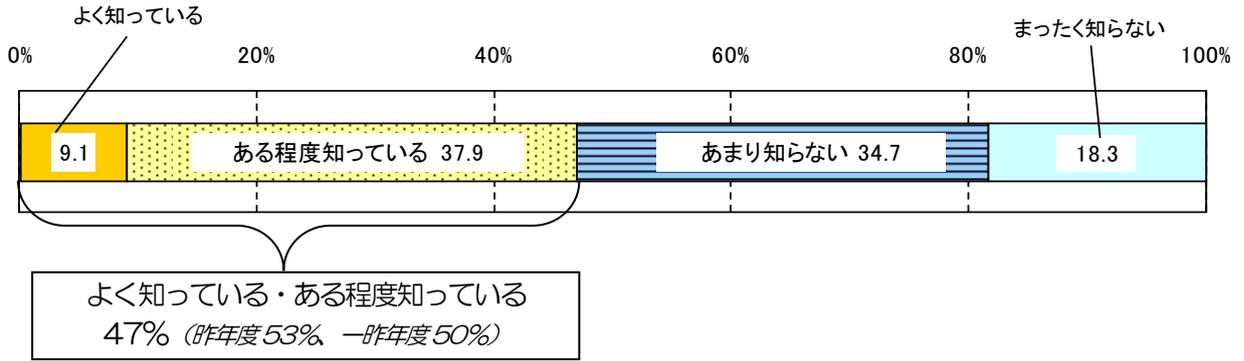
## 生物多様性について

生物多様性という言葉を知っているという回答が、昨年度より5割程度で推移しています。また、生物多様性の危機を身近な問題として認識している回答は昨年度に引き続き、約6割となっています。

生物多様性を守るために特に必要と思う横浜市の取組として、「生き物のすむ川、水辺の整備」「外来生物への対策」「都市部の緑の創造」といった回答が昨年度に引き続き、上位にあがりました。生物多様性の取組については、水辺の整備や緑化の取組、地球温暖化対策など、他の分野との連携を図りながら取り組む必要があります。

(Q19) 生物多様性という言葉を知っていますか？

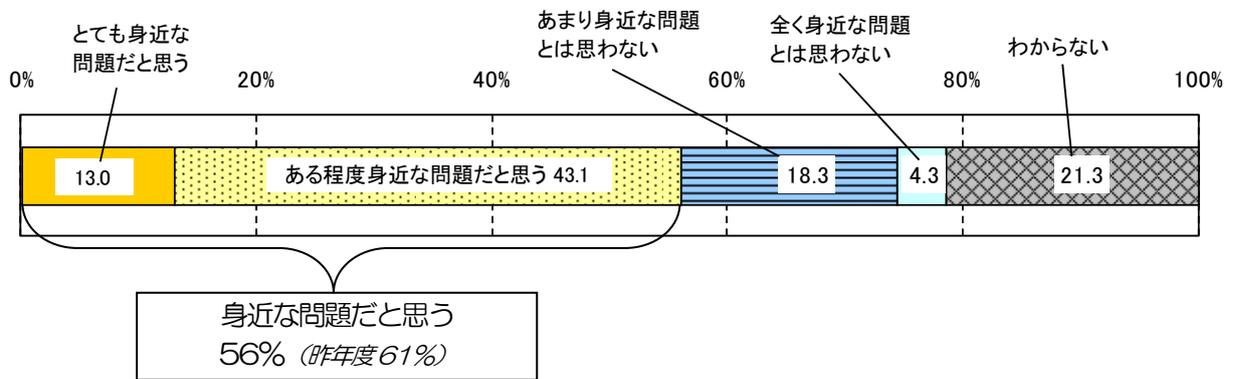
● 生物多様性という言葉「よく知っている、ある程度知っている」が47%。



よく知っている・ある程度知っている  
47% (昨年度53%、一昨年度50%)

(Q20) 生物多様性の危機が問題として挙げられていますか、身近な問題だと思いますか？

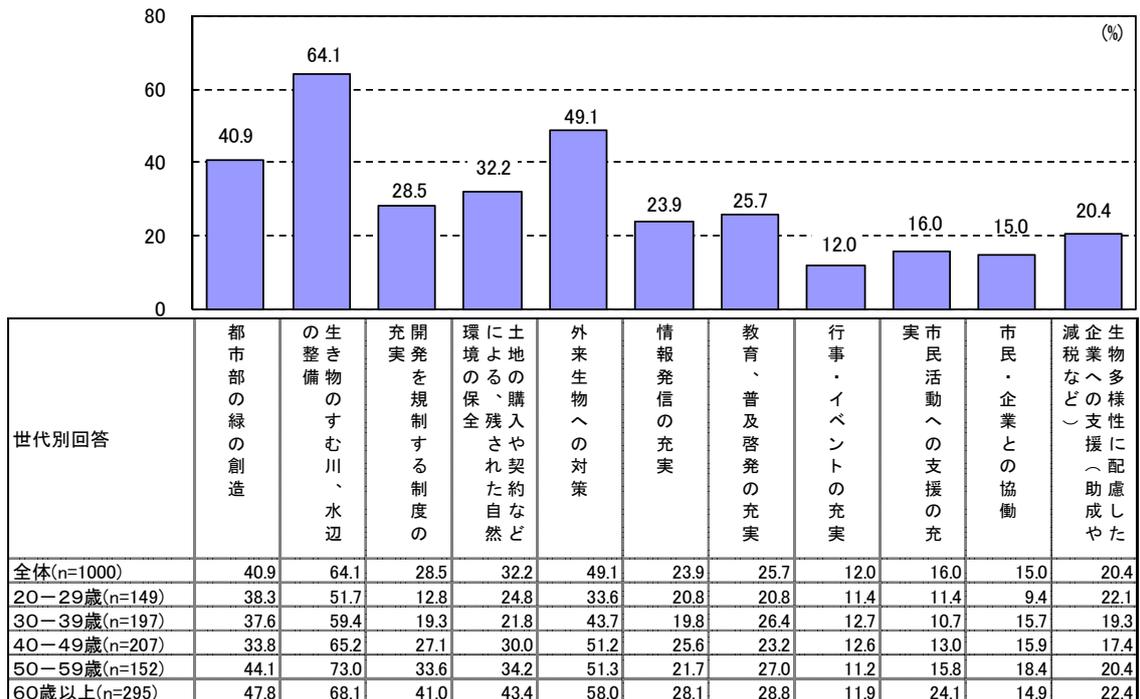
● 生物多様性の危機を「身近な問題だと思う」が56%。



身近な問題だと思う  
56% (昨年度61%)

(Q21) 「bプラン」における横浜市の取組のうち、特に必要だと思うものは？

● 「ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）」を進める上で必要な取組は、昨年度に引き続き、1位「生き物のすむ川、水辺の整備」、2位「外来生物への対策」。



# 水とみどりについて

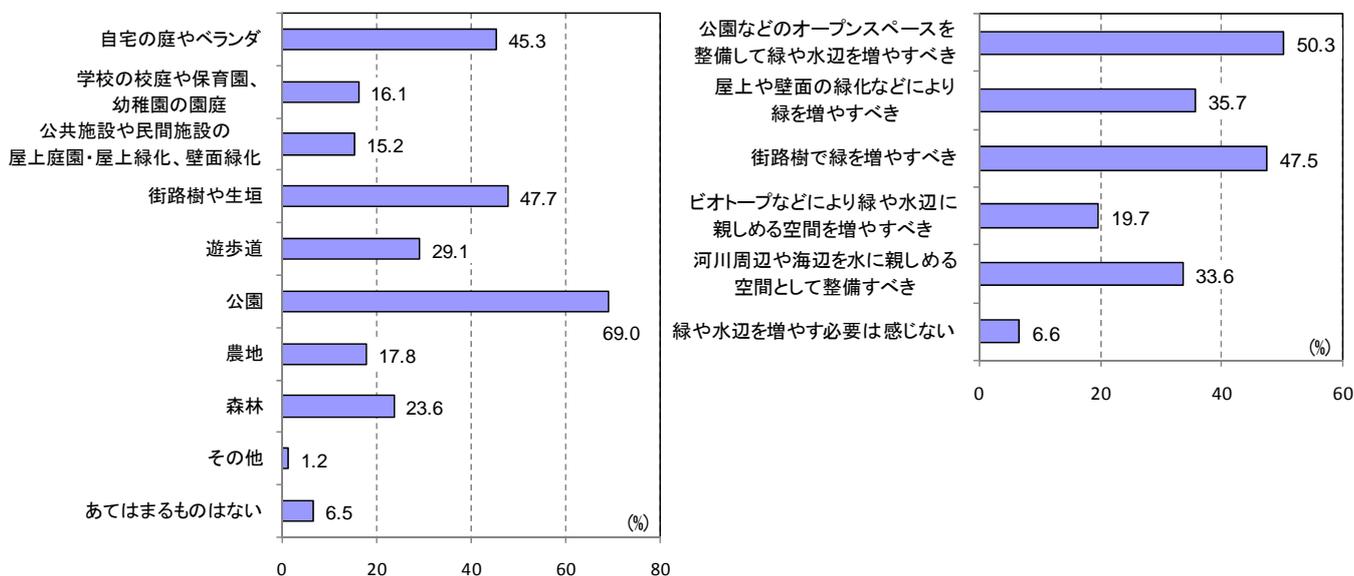
「身近に緑を感じられる環境」及び「緑や水辺を増やす優先場所」として、いずれも公園、街路樹が上位にあがりました。

横浜みどり税を市民が負担することについて、昨年度に引き続き、「負担が必要・やむを得ない」という回答が約6割であり、ある程度理解は示されていますが、市民の皆様が身近に感じやすい場所に緑を増やすための横浜みどり税の活用が求められています。

(Q22(左)) 身近に緑を感じられる環境はありますか？

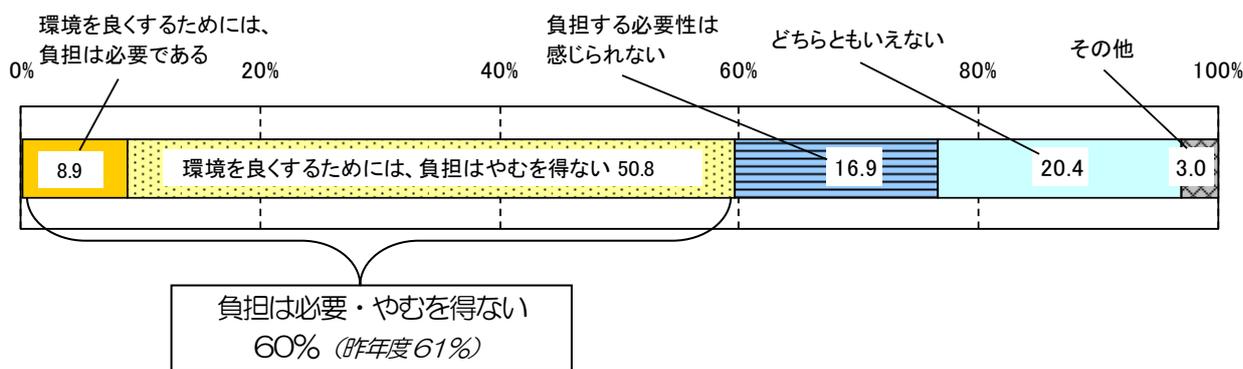
(Q25(右)) 市の中心部に緑や水辺が多くないことについて優先的に必要なことは？

- 身近に緑を感じられる環境の1位は「公園」。2位は「街路樹や生垣」。
- 市の中心部に緑や水辺を増やすための優先事項は、「公園などのオープンスペースを整備して緑や水辺を増やすべき」が1位。「街路樹で緑を増やすべき」が2位。



(Q24) 市民の皆様が負担（横浜みどり税）をいただいていることについて、どうお考えですか？

- 環境を良くするため、「負担は必要、やむを得ない」が60%。

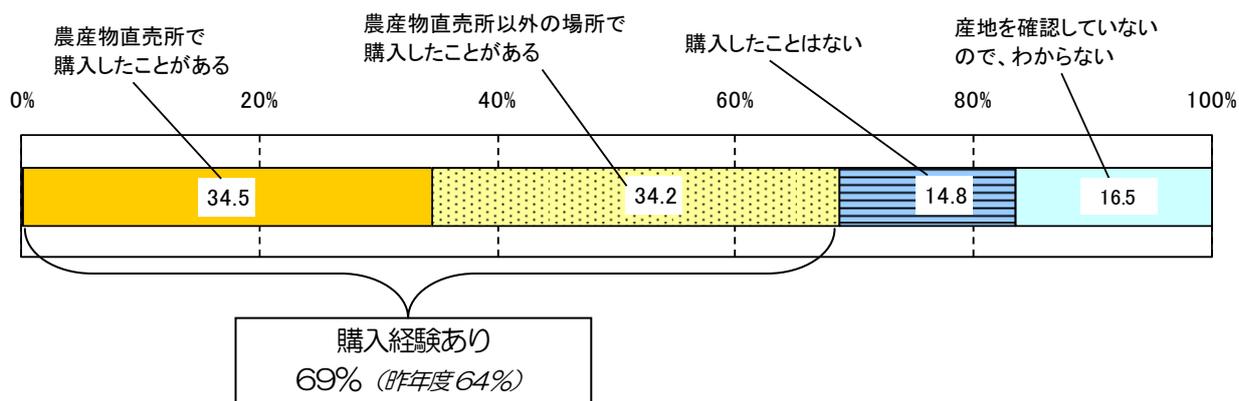


# 食と農について

横浜産の農産物の購入経験ありという回答が7割近くまで増加しました。  
 横浜産の農産物を購入する理由としては、「新鮮な農産物を購入したい」という回答が最も多くなっています。また、「地元産の農産物を応援したい」という回答が約4割と地産地消を推す声も多く、市民の皆様が身近なところで地産地消を実感できる取組を進める必要があります。

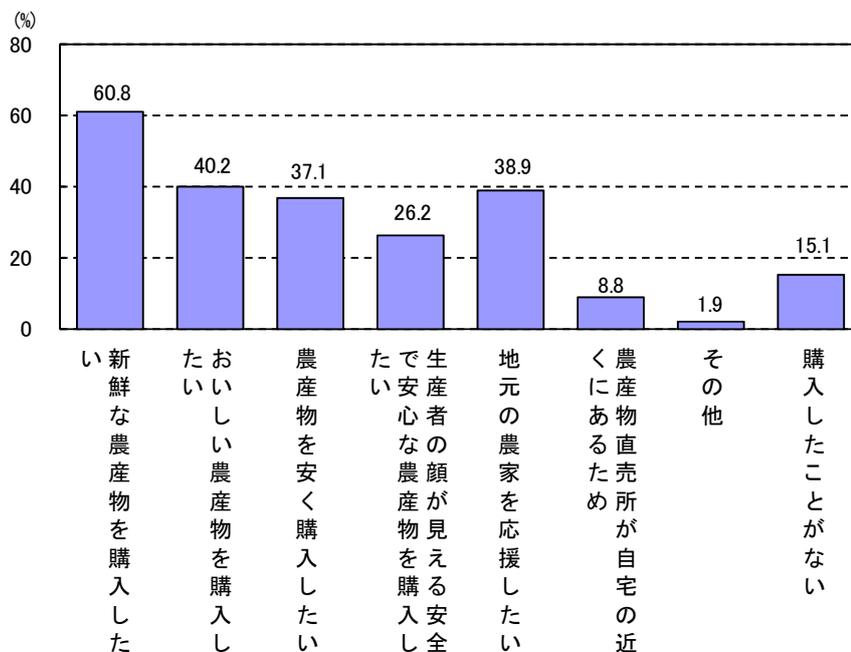
(Q27) 横浜産の農産物を購入したことがありますか？

● 横浜産の農産物の「購入経験あり」が69%。



(Q28) 農産物直売所やその他の場所で、横浜産の農産物を購入しようと思う理由は？

● 横浜産の農産物の購入する理由の1位は、「新鮮な農産物を購入したい」。



# 市の環境関連施策の優先度について

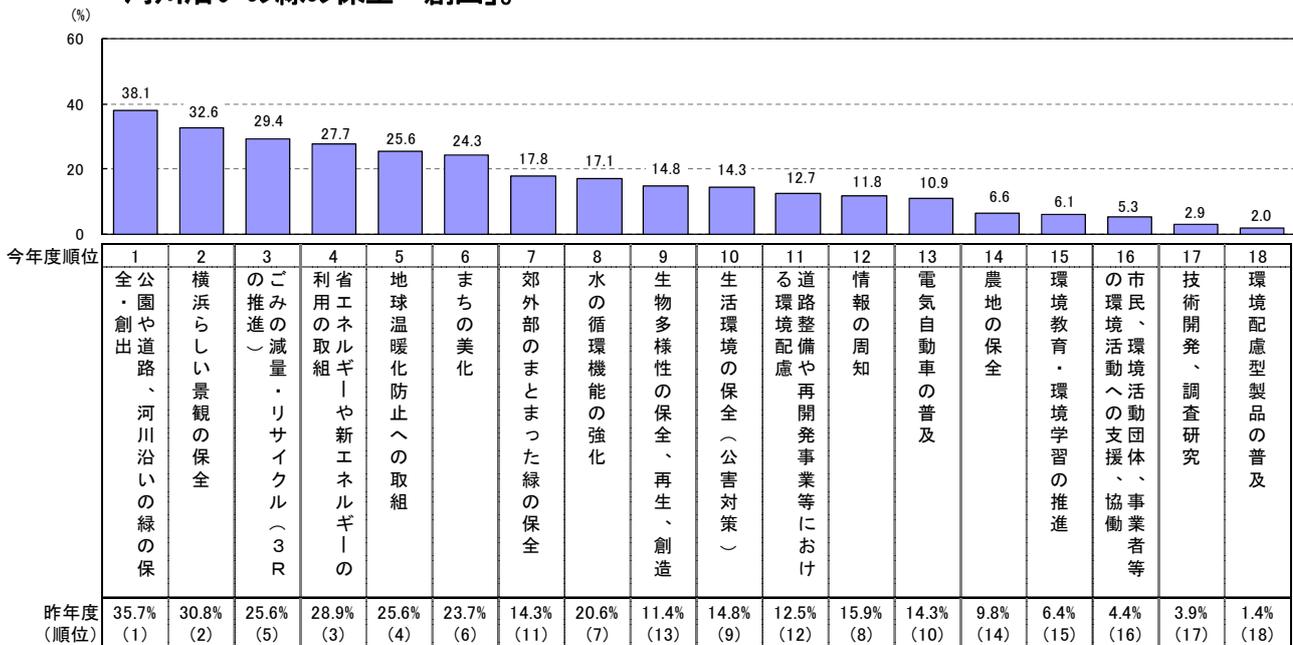
横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項として、「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」「横浜らしい景観の保全」が、昨年度に引き続き、1位、2位を占めています。また、昨年度大幅に回答が増加した「省エネルギーや新エネルギーの利用の取組」は今年度も引き続き、上位にあがっており、東日本大震災をきっかけとした意識の変化が定着していることが伺えます。

環境行政と災害対策との連携した取組については、「防災拠点（避難所）の自立的電源確保のための再生可能エネルギーや蓄電池を利用した非常用電源の設置」の回答が昨年度より大幅に増加しました。

緑を中心とした横浜らしい景観を保全するとともに、省エネルギーの取組、新エネルギーの利用促進によって、地球温暖化対策や災害時におけるエネルギーの安定した需給対策など、持続可能な都市づくりが求められています。

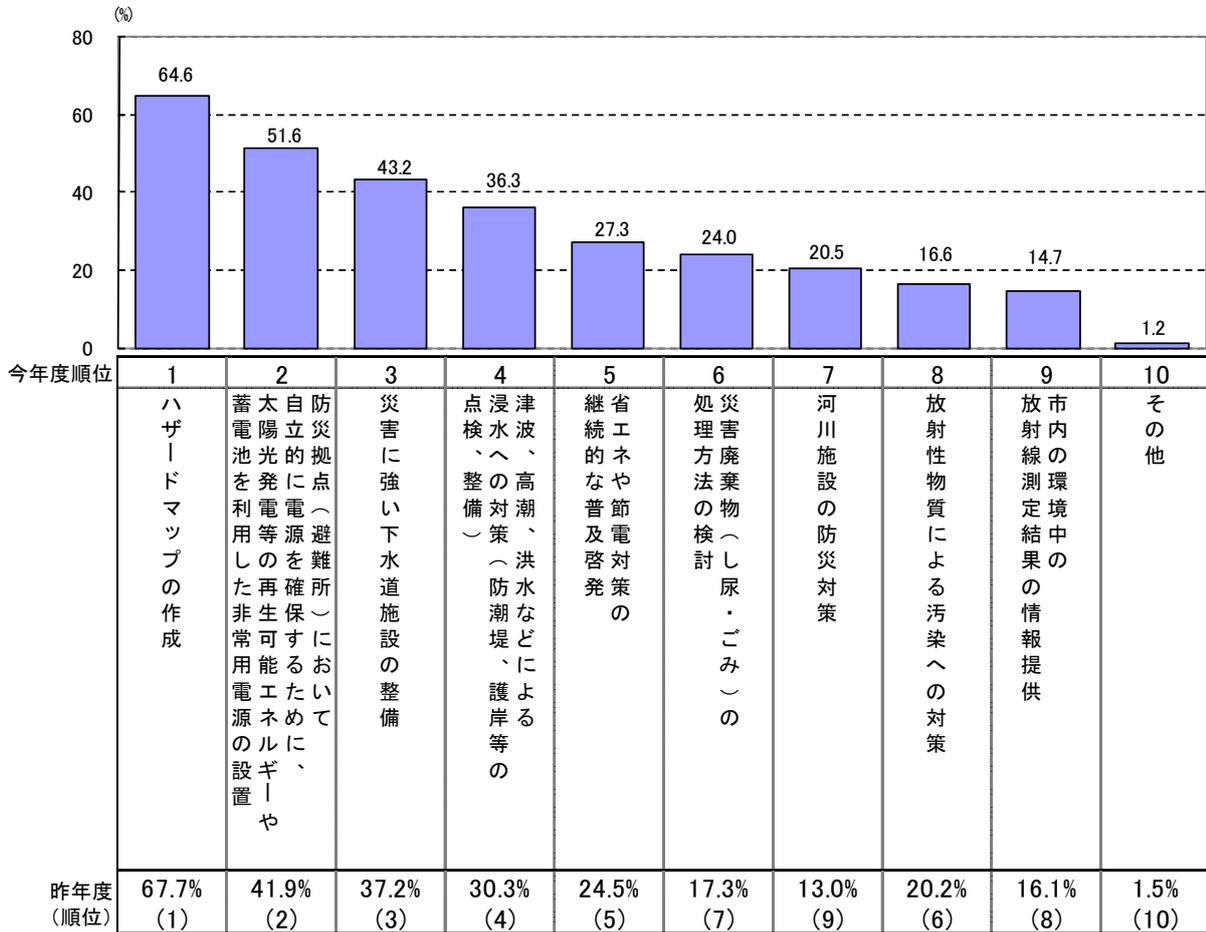
(Q31) 今後、横浜市に優先的に取り組んでほしい事項は？

## ● 横浜市に優先的に取り組んで欲しい事項の1位は、昨年度に引き続き、「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」。



(Q32) 東日本大震災後、環境行政においても災害対策との連携した取組の必要性が高まっていますが、優先的に取り組むべきと思うことは？

● 必要と思う環境行政と災害対策との連携した取組の1位は、昨年度に引き続き、「ハザードマップの作成」。2位の「防災拠点（避難所）の自立的電源確保のための再生可能エネルギー等を利用した非常用電源の設置」は昨年度より回答が大幅に増加。



※ハザードマップ…予測される災害（液状化、浸水、かけ崩れなど）の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報を地図上に表したもの